

2級損害保険登録鑑定人

保険・一般常識 試験問題用紙

(2025年7月)

注意事項

1. 試験責任者の指示があるまで開かないでください。
2. 解答用紙は試験問題用紙の最初の頁に入っています。試験開始の合図があったら解答用紙があることを確認してください。解答用紙がない場合は直ちに申し出てください。
3. 解答用紙には受験番号、氏名、受験地を必ず記入してください。
受験番号は6桁の数字を左の欄から順に正確に記入し、その数字と同じ箇所をマークしてください。記入漏れや間違った内容をマーク・記入すると採点ができませんので、解答した内容はすべて無効(得点なし)となります。また、解答を解答用紙以外に記入しても無効となります。
4. 解答はすべて解答用紙に記入し、解答用紙のみ提出してください。問題用紙は持ち帰って結構です。
5. 解答は正誤式・選択式の場合は、解答用紙の該当する問題の解答欄をぬりつぶしてください。記述式の場合は、解答用紙の該当する問題の解答欄に解答を楷書で記入してください。
6. 選択式の問題で1つの問題に指定数を超えるマークをつけた場合、その問題は超過した解答数に応じて減点または0点となります。
7. HBの鉛筆またはHBの芯を用いたシャープペンシルを使用してください。HBの鉛筆またはHBの芯を用いたシャープペンシル以外(万年筆、ボールペン、サインペン、色鉛筆等)は使用不可です。
8. 訂正する場合は、プラスチック製の消しゴムで完全に消してください。消し方が不十分な場合には解答が正しく読み取れないことがあります。修正液等、プラスチック製消しゴム以外は使用不可です。
9. 解答用紙の読み取りは機械処理をしますので、折り曲げたり、汚したり、記入欄以外の余白および裏面には何も記入しないでください。
10. カンニング等の不正行為があったと認められた場合は、当該試験は不合格とし、原則としてその場で試験の中止と退室を指示され、それ以降の受験はできなくなります。
11. トイレや急な体調不良等を含め、一旦退席された場合の再入室はできませんので、ご注意ください。
12. 試験時間は正味50分です。
13. 試験問題の内容に関する質問は、いっさい受け付けません。
14. 試験時間中の私語は禁止します。
15. 資料等の使用はいっさい認められませんので、筆記用具、電卓以外はすべてしまってください。
16. 試験時間中は、携帯電話・スマートフォン・ウェアラブル端末等の通信機能・記憶機能を有する機器の使用は、時計として使用することを含めていっさい認められませんので、あらかじめ電源を切っておいてください。
17. 「受験票」および「写真が貼付されている公的本人確認書類」は机の上の見やすいところに置いてください。
18. 問題用紙、解答用紙の印刷に乱丁・落丁があれば申し出てください。

マークシート方式による正誤式、選択式または記述式の問題です。解答は問題に応じて解答用紙の該当するマークを塗りつぶすか、または楷書で解答欄に記入してください。

【問題 1】

次の 1～4 の記述は、火災保険の「物件の種類と判定」について述べたものです。
 に当てはまる最も適切なものを下の選択肢からそれぞれ 1 つずつ選び、その記号を
 答えてください。

1. 空家（家財が備えられていないもの）は、 である。

《選択肢》

ア. 一般物件 イ. 住宅物件 ウ. 倉庫物件

2. 工場物件において、工場敷地内で使用される車両（主として建物内で使用されるものを除く）は、 と判定される。

《選択肢》

ア. 1 級 イ. 2 級 ウ. 3 級

3. 一般物件（一般建物）において、 は 2 級に分類される。

《選択肢》

ア. コンクリート造建物 イ. れんが造建物 ウ. 鉄骨造建物

4. 工事完成後、M構造またはT構造の共同住宅となる建物で、建築工事期間を含む契約をする場合、 となる。

《選択肢》

ア. 一般物件 イ. 住宅物件 ウ. 工場物件

【問題2】

次の1～8の記述は、住宅総合保険について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えてください。

1. この保険において、建物と家財の所有者が異なる場合で、家財を保険の対象とするときは、建物に付加した被保険者の所有する電気・ガス・冷暖房設備は保険証券に明記しなければ保険の対象に含まれない。
2. この保険では、群衆または多数の者の集団の行動によって数世帯以上の平穏が害されるようなデモや労働争議に伴う暴力行為もしくは破壊行為により保険の対象に損害を被った場合、その損害は保険金支払いの対象とはならない。
3. この保険において、家財が保険の対象である場合、預貯金証書が盗難にあったときは、1事故、1敷地内につき、「200万円」または「家財の保険金額」のいずれか高い額を限度に損害額の全額が支払われる。
4. この保険において、保険契約者または被保険者が反社会的勢力に該当すると認められる場合、保険会社は当該保険契約者に対する書面による通知をもって保険契約の解除ができるが、暴力団員でなくなった日から5年を経過した者は反社会的勢力に含まれない。
5. この保険において、保険期間が開始された後でも、保険料領収前に生じた保険事故による損害に対しては、保険金が支払われない。
6. この保険では、保険の対象である建物から発生した火災、破裂または爆発の事故によって、第三者の所有物に煙損害または臭気付着の損害を与えた場合に生じる見舞金の費用に対して、失火見舞費用保険金が支払われる。
7. この保険において、建物内外の給排水設備（スプリンクラー設備・装置を含む）に生じた事故または被保険者以外の者が占有する戸室で生じた事故に伴う漏水による水濡れ損害は、保険金支払いの対象とならない。
8. この保険において、借家人賠償責任補償特約を付帯することで、被保険者（借家人）の借用する戸室（1戸建てを含む）が火災、破裂・爆発などの事故により損壊し、被保険者（借家人）が貸主に対して法律上の損害賠償責任を負うことにより被る損害は、保険金支払いの対象となる。

【問題3】

Aさんは、自分が所有する店舗専用建物を保険の対象として、保険金額7,000万円の店舗総合保険を契約していましたが、火災によりこの建物に2,000万円の損害を被りました。また、保険の対象である建物の残存物の取片づけに必要な費用として300万円を、保険会社の承認を得て支出した保険の対象に生じた損害の範囲を確定するために要する調査費用として500万円を要しました。

次の1～3に答え、その金額を解答用紙に記入してください。

なお、火災発生時のこの建物の保険価額は7,250万円とします。また、保険金の算出にあたっての計算は、その都度端数処理を行わないで連乗するものとし、算出した結果、1万円未満の端数が生じた場合は、千円位を四捨五入して万円単位で答えてください。

1. 支払われる損害保険金は、いくらになりますか。
2. 支払われる残存物取片づけ費用保険金は、いくらになりますか。
3. 支払われる修理付帯費用保険金は、いくらになりますか。

【問題5】

Bさんは、自分の住居専用建物と同建物内収容の生活用動産（家財）を保険の対象として、住宅総合保険契約に「地震保険に関する法律」に基づく地震保険契約を付帯して締結していたところ、地震に起因する火災によりこの建物および生活用動産（家財）が損害を被りました。

保険契約の内容および損害割合が以下の場合、次の1～3に答え、その金額を解答用紙に記入してください。

なお、算出した保険金の額に1万円未満の端数が生じた場合は、千円位を四捨五入して万円単位で答えてください。

〔保険契約の内容（注1）〕

	住宅総合保険		地震保険	
	建 物	生活用動産（家財）	建 物	生活用動産（家財）
保険金額	4,800 万円	1,500 万円	1,800 万円	675 万円

（注1）地震発生時のこの建物および生活用動産（家財）の保険価額は、いずれも主契約である住宅総合保険契約の保険金額と同額とします。

〔損害割合〕

	建 物(注2)	生活用動産（家財）
損害割合	25%	40%

（注2）建物の焼失床面積は考慮不要とし、建物の損害割合は、地震に起因した火災による地震保険における主要構造部の損害割合とします。

1. 地震保険から建物の損害に対して支払われる保険金は、いくらになりますか。
2. 地震保険から生活用動産（家財）の損害に対して支払われる保険金は、いくらになりますか。
3. 主契約である住宅総合保険から建物および生活用動産（家財）に対して支払われる地震火災費用保険金は、あわせていくらになりますか。

【問題6】

付保割合条件付実損払特約に関する次の記述の正誤の組合せとして、正しいものを下の選択肢から1つ選び、その番号を教えてください。

- ア. この特約において、普通火災保険、店舗総合保険に規定されている臨時費用保険金や残存物取片付け費用保険金、損害防止費用は、この特約で算出された損害保険金の額を基礎としない。
- イ. この特約では、損害発生の際に実際の付保割合が約定付保割合に達していなかった場合、保険価額に約定付保割合を乗じた額に対する保険金額の割合により、損害保険金を削減して支払うこととなる。
- ウ. この特約は、保険価額を協定するものではなく、保険価額は罹災時の価額によるため、保険期間中に保険金額の変動があった場合、比例払いとなる。

《選択肢》

- | | | |
|-------------|----------|----------|
| 1. ア. 正しい | イ. 正しい | ウ. 誤っている |
| 2. ア. 正しい | イ. 誤っている | ウ. 正しい |
| 3. ア. 正しい | イ. 誤っている | ウ. 誤っている |
| 4. ア. 誤っている | イ. 正しい | ウ. 正しい |
| 5. ア. 誤っている | イ. 正しい | ウ. 誤っている |
| 6. ア. 誤っている | イ. 誤っている | ウ. 正しい |

【問題7】

次の1～6の記述は、店舗休業保険・利益保険について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えてください。

1. 店舗休業保険において、保険の対象が騒擾およびこれに類似の集団行動・労働争議によって損害を受けた結果、営業が休止または阻害されたために生じた損失は保険金支払いの対象とはならない。
2. 利益保険の喪失利益の保険金は、次の算式で算出する。
喪失利益の保険金＝（収益減少額×利益率－支出を免れた付保経常費）×付保率
3. 店舗休業保険の保険金額は、1事業所ごと1日あたりの粗利益額を基準に所定の額を限度に定めるが、この粗利益には営業利益のほかに人件費、発送費、広告費などの経費や税金が含まれる。
4. 利益保険の保険金額の設定方法には、営業収益の復旧見込み期間を基準とする「約定てん補期間方式」と、保険価額に対して予想される最大損失額の割合を基準とする「約定付保割合方式」がある。
5. 店舗休業保険において、保険証券記載の建物等に隣接するアーケード（屋根おおいのある道路およびその屋根おおい）またはそのアーケードに面する建物等は、保険の対象に含まれない。
6. 利益保険は、保険の対象が火災、落雷、破裂・爆発および風災・雹災・雪災により損害を受けた結果、営業が休止または阻害されたために生じた損失（休業損失）を補償するものである。

【問題8】

次の1～4の記述は、「保険価額の評価」について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えてください。

1. 家財の再調達価額の評価に当たっては、まず対象家庭の家族構成（男女別、年齢別）、その消費生活等の実態（職業、資産、収入、趣味、嗜好、生活様式等）などを把握する。
2. 建物の減価率は、「推定耐用年数（建物の効用持続可能年数）」および「最終残価率」の2項目で計算する。
3. 評価時点において機械の経年減価額（再調達価額×減価率）を専門的に算出するには、企業会計上予定された減価償却と異なるため、実務経験に照らし評価することが重要である。
4. 評価方法の一つである定率法では、経年減価は毎年一定となる。

【問題9】

次の1～6の記述は、火災保険による債権の保全について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えてください。

1. 保険金請求権に質権を設定した場合、保険会社が保険法の規定（重大事由による解除）により保険契約を解除することができるので、債権者（質権者）が知らないうちに保険契約が解除されてしまうおそれがあるという短所がある。
2. 臨時費用、残存物取片づけ費用などの費用保険金および利益保険などの各保険金の請求権には、いかなる場合も質権の効力が及ぶとされている。
3. 抵当権者特約を付帯して保険金請求権を譲渡する場合、抵当権設定者が通知義務を履行しない場合や追加保険料を支払わないときは、債権者が代わってこれらの義務を履行しなくてよい。
4. 抵当権は、土地や建物など使用価値が高く、債務者から取り上げてしまうと個人の生活や企業の活動等が著しく阻害されるような目的物を担保にする場合に広く利用されている。
5. 火災保険の保険金請求権に対する質権の設定は、質権者と質権設定者の契約によって成立する諾成契約で、質権者は担保物に付された火災保険の被保険者であり、質権設定者は被担保債権の債権者である。
6. 保険金請求権への質権の設定自体は、火災保険の対象が担保物でなくても、また担保としての措置が講じられていなくても可能であるが、物的担保としての措置が講じられていない場合は債務者が火災保険の対象を処分することが可能であるため、債権の保全の効力としては非常に弱い。

【問題 10】

次の1～6の記述は、新種保険について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えてください。

1. 機械保険の保険金額は、新調達価額とする。ただし、この価額には機械本体の価格に加え、機械を運転可能な状態に設置するために要する費用（運賃、組立・据付費、試運転調整費等）を含める必要がある。
2. 建設工事保険において、保険の対象の設計、施工、材質または製作の欠陥を除去する費用は、保険金支払いの対象となる。
3. 土木工事保険では、保険金が支払われる場合であっても、保険金額が減額されることはない。
4. 賠償責任保険（普通保険約款）において、被保険者が所有、使用または管理する財物の損壊について、その財物につき、正当な権利を有する者に対して負担する損害賠償責任は保険金支払いの対象となる。
5. 組立保険において、労務者や従業員の悪意または過失によって保険の対象に生じた損害は、保険金支払いの対象となる。
6. 動産総合保険において、保険の対象に加工を施した場合における加工着手後に不測かつ突発的な事故により生じた損害は、保険金支払いの対象となる。

【問題 11】

次の1～6の記述は、自動車保険の対物賠償保険について述べたものです。その内容が最も正しいものを3つ選び、その番号を教えてください。

1. この保険では、記名被保険者が被保険自動車を使用者（請負契約、委任契約またはこれらに類似の契約に基づき記名被保険者の使用者に準ずる地位にある者も含まれる）の業務に使用している場合に限り、その使用者は被保険者となる。
2. この保険では、対物事故（被保険自動車の使用または管理のいずれかに起因して他人の財物を滅失、破損または汚損することをいう）により、被保険者が法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害に対して、保険金が支払われる。
3. この保険において、被保険者が保険会社の書面による同意を得て行った訴訟の判決による遅延損害金は、損害の一部とみなして保険金が支払われる。
4. この保険において、被保険者は、事故が発生したことを知った場合、事故発生の日時、場所および事故の概要を遅滞なく保険会社に通知しなければならない。
5. この保険において、損害額の算定に当たり他の保険契約等がある場合で、それぞれの保険契約または共済契約に免責金額の適用があるときには、そのうち最も高い免責金額を差し引く。
6. この保険では、被害者が被保険者に対する損害賠償請求権を行使しないことを被保険者に対して書面で承諾した場合、損害保険会社から被害者に対して直接保険金相当額の損害賠償額が支払われる。

【問題 12】

次の1～8の記述は、損害保険契約に関する法律知識について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ教えてください。

1. 保険契約は、保険者が一定の事由が生じたことを条件として保険給付を行うことを約し、保険契約者がその対価として保険料を支払うことを約する双務契約である。
2. 損害保険契約の締結時に超過保険である場合、保険契約者および被保険者が善意でかつ重大な過失がなかったときは、保険契約者は超過部分について損害保険契約を取り消すことができるが、約定保険価額については取り消すことができない。
3. 「独立責任額全額方式」では、保険価額 4,000 万円の建物に A 社で保険金額 3,000 万円、B 社で保険金額 2,000 万円の火災保険が締結された後に建物が全焼した場合、A 社の負担分は 2,4000 万円、B 社の負担分は 1,600 万円となる。
4. 保険者が、損害保険契約の締結時に、過失により保険契約者または被保険者の不告知や不実告知の事実を知らなかった場合、保険者は損害保険契約を解除することができる。
5. 損害保険契約において、保険契約の当事者は保険者、保険契約者および被保険者であり、関係者は保険金受取人である。
6. 保険約款では、損害発生の通知義務違反があった場合、保険者は保険契約者または被保険者に損害賠償請求ができると認められる額を差し引いて保険金を支払うと規定している。
7. 保険者が保険法で定める重大事由により損害保険契約を解除した場合、重大事由が生じた時から損害保険契約が解除された時まで発生した保険事故による損害は、てん補されない。
8. 損害保険契約の解除は、売買契約などの一般的な契約と異なり、将来に向かってのみその効力（将来効）が生じる。

【問題 13】

次の1～8の記述は、損害賠償に関する法律知識について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えてください。

1. 土地の工作物の設置または保存に瑕疵があったため他人に損害を与えた場合、その工作物の占有者および所有者は、損害の原因につき他に責任を負うべき者がいることを立証できれば損害賠償責任を負わない。
2. 共同不法行為における教唆とは、直接の不法行為の実行を補助し容易ならしめる行為をいう。
3. 使用者の事業の執行にあたり、被用者が第三者に加えた損害について、使用者または代理監督者が使用者等の責任を負う場合、使用者または代理監督者は、直接の加害者である被用者に故意または重大な過失があるときに限り求償することができる。
4. 民法上の「責任能力」とは、自己の行為が違法な行為として法律上の責任が生じることを理解することができる能力のことをいう。
5. 判例によると、履行不能または履行遅滞により契約を解除した後の損害賠償額は、「契約締結時の時価」を基準として算定される。
6. 判例では、国家賠償法の成立要件の一つである「公権力の行使」には、国公立学校教育活動などの非権力的行為も含まれるとされている。
7. 期限の定めのない消費貸借の返還債務は、貸主が借主に対して相当の期間を定めて返還の催告をしない限り履行遅滞にならない。
8. 金銭の給付を目的とする債務不履行の場合、債務者は履行を遅滞したことが不可抗力によるものであることを証明できれば損害賠償責任を免れる。

【問題 14】

個人情報保護法に関する次の記述の正誤の組合せとして、最も適切なものを下の選択肢から1つ選び、その番号を答えてください。

- ア. この法律において、国の機関や地方公共団体は、個人情報取扱事業者には該当しない。
- イ. この法律において、仮名加工情報取扱事業者は、仮名加工情報である個人データおよび削除情報等を利用する必要がなくなったときは、当該個人データおよび削除情報を直ちに消去しなければならない。
- ウ. この法律において、要配慮個人情報は、いかなる場合もあらかじめ本人の同意を得ないで取得してはならないと規定している。

《選択肢》

- | | | |
|-------------|----------|----------|
| 1. ア. 正しい | イ. 正しい | ウ. 誤っている |
| 2. ア. 正しい | イ. 誤っている | ウ. 正しい |
| 3. ア. 正しい | イ. 誤っている | ウ. 誤っている |
| 4. ア. 誤っている | イ. 正しい | ウ. 正しい |
| 5. ア. 誤っている | イ. 正しい | ウ. 誤っている |
| 6. ア. 誤っている | イ. 誤っている | ウ. 正しい |

【問題 15】

次の1～8の記述は、リスクマネジメントについて述べたものです。その内容が最も適切なものを4つ選び、その番号を答えてください。

1. 純粹リスクは、損失を被る可能性だけがあるリスクをいい、市場リスクがこれに該当する。
2. リスク・コントロールのうち「リスクの回避」は、逃避的なリスクの処理方法であり、事業の目的である利益獲得の機会を逸する（可能性がある）。
3. 代替的なリスク移転（ART）の手法には、「天候デリバティブ」、「地震デリバティブ」、「高免責額付の保険契約」がある。
4. 製造物責任（PL）のリスク対策のうち、「製造物責任事故予防対策（PL事故予防対策）」とは、事故発生前にクレームに迅速・的確に対応できる体制を社内に確立し、また製造物責任事故が発生した場合の関連企業との責任関係について、契約上、明確に定めておくといった対策のことをいう。
5. 企業が地震発生時に設置する災害対策本部は、経営トップを中心に、「従業員対策」「業務継続・再開対策」「建物・設備対策」の3つのみに絞って責任者を任命し、各責任者の役割を明確にすることが必要である。
6. 電気火災は、配線のショートや電気設備の過負荷運転等による過熱、アーク・スパークによって発生するため、受配電設備等を定期的に点検し、さらに定格容量を超える電気を使用しないことが重要である。
7. 風災・水災の備えとして、土のう・防水シート・ベニヤ板などの「建物補強用の資材」、懐中電灯・可搬式排水ポンプ・ポータブル発電機などの「緊急用の機器」、自家発電用燃料などの「非常時用の燃料」、毛布・救急医薬品・非常用食品・飲料水などの「保安用品」をあらかじめ準備しておく必要がある。
8. 純粹リスクは、「リスクの確認」→「リスクの評価」→「リスクの処理」→「結果の検証」の手順に従ってリスクを合理的に管理することができる。